

Disclosure

2020年 ディスクロージャー誌

皆様の真にお役に立つ
医療事業界専門のベストバンク

2020

埼玉県医師信用組合

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

当組合の現況(令和元年度第57期)をまとめたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

埼玉県医師信用組合は、設立以来、埼玉県医師会をはじめ各都市医師会、関係諸団体並びに組合員各位の真にお役に立てる金融機関を目指して参りました。今期につきましても、引き続き健全経営を基本に、様々な業務の改善、努力を重ね、本来の役割である貸出金増強、金融仲介機能の更なる発揮につなげて参りたいと考えております。当信用組合の存在価値を常に考え、皆様方から「安心してお取引いただける信用組合」を目指して参りますので、今後とも、先生方にお力添えを頂きながら、より活発な組合運営をしてまいりたいと思っております。何卒、よろしくごお願い申し上げます。



埼玉県医師信用組合
理事長／金井 忠男

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和38年 6月 6日 / 埼玉県衛生会館に設立(現、さいたま市浦和区)
- 昭和39年 7月 1日 / 現、独立行政法人福祉医療機構の代理店となる。
- 昭和59年11月 1日 / 現在地の埼玉県県民健康センター4階へ移転。
- 昭和62年 3月 / 自営電算システム導入
- 平成 4年10月 / 預金残高100億円達成
- 平成 7年11月 / 全銀為替システム加盟
- 平成 9年12月 / 預金残高200億円達成
- 平成12年11月 / 預金残高300億円達成
- 平成15年 6月 / 預金残高400億円達成
- 平成16年 2月 / 電算システムを信組共同センター方式に切り替え
- 平成20年 3月 / 預金残高500億円達成
- 平成25年 6月 / 創立50周年
- 平成25年 9月 / 預金残高600億円達成

事業方針

基本方針

当組合は埼玉県内一円を営業基盤とし、設立趣意書を原点に埼玉県医師会々員の相互扶助の精神に基づいた金融機関として、金融を通じ埼玉県医師会々員の事業発展と生活向上への奉仕を基本理念とし、地域医療の発展に貢献いたします。

経営方針

健全経営を基本に安定収益を確保しつつ、更なる金融仲介機能の発揮を目指します。

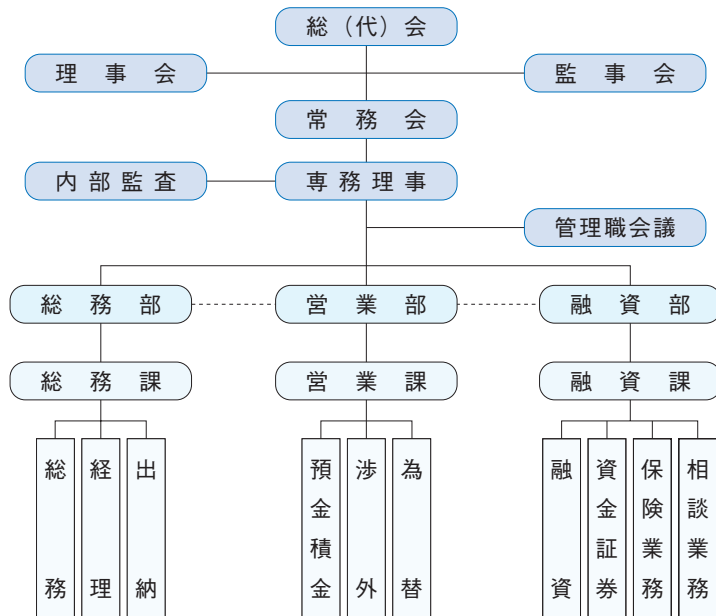
役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(令和2年7月1日現在)

理事長	金井 忠男	理事	板橋 秀雄
副理事長	水谷 元雄	理事	三宅 政房
専務理事	関 光明	理事	中島 登
常務理事	金沢 和俊	理事	千田 宣克
理事	今村 巍	理事	山崎 典之
理事	金子 健二	理事	柴田 輝明
理事	安田 福輝	理事	金子 幸二
理事	岸田 敏博	理事	須藤 哲雄
理事	青木 成夫	理事	田原 泰久
理事	新谷 仁	理事	松本 千織
理事	関本 幹雄	理事	佐野 正明
理事	上床 典康	理事	高木 正人
理事	丸山 敬史	理事	野澤 章夫
理事	能美 昌司	監事	中澤 三司
理事	浅野 修	監事	赤井 寿紀
理事	武正 寿明	監事	鈴木 則之

(注)当組合は、職員出身者である専務理事以外の理事の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

事業の組織



令和元年度 経営環境・事業概況

①事業方針

令和元年度、「第10次3ヵ年計画」の最終年度計画達成を目指し、様々な諸施策に取り組んで参りました。健全経営を基本に安定収益を確保しつつ、更なる金融仲介機能の発揮を目指す経営方針のもと、コア業務である融資残高の増強、組合員の増強、持続可能なビジネスモデルの再構築、リスク管理態勢の強化に資する諸施策に取り組みました。

②金融経済環境

国内経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しています。通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き、中東地域をめぐる情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念されています。金融分野においては、低金利の長期化に加え、人口減少・少子高齢化の進行による地域経済の縮小などの構造的要因により、金融機関の収益環境は引き続き厳しい状況が続いています。

③業績

こうした経営環境の中、預金については引き続き健全性・安全性が評価され、「同3ヵ年計画」の最終年度計画である68,400百万円を上回り、前期末比900百万円増(1.33%増)の68,445百万円となりました。

又、貸出金については体制を強化し、開業資金の取扱い等、融資増強に取り組む、「同3ヵ年計画」の最終年度計画10,000百万円を達成し、前期末比923百万円増(10.11%増)となる10,050百万円となりました。一方、組合員については、「同3ヵ年計画」の最終年度計画3,170名に届かず、前期末比7名減少の3,135名となりました。

収益面ではマイナス金利政策が続く中、資金利益が減少したものの、国債売却益という特殊要因、人員減少等に伴う経費減少により、経常利益については前期末比21百万円増の110百万円、当期純利益については前期末比13百万円増の78百万円となりました。

④事業の展望及び信用組合が対処すべき課題

令和2年度は、今年度から新たにスタートする「第11次3ヵ年計画」に基づき、まずは初年度計画目標達成に向けて、引き続き金融仲介機能の発揮、経営基盤の強化を最重要課題とし、持続可能なビジネスモデル再構築、将来に渡る健全性の確保に向け、更なる改善・改革に取り組む所存であります。

特に、コア業務である融資残高の増強を引き続き最重要課題として取り組むことで、埼玉県医師会会員の事業の発展、成長のお役に立つ医療事業界専門のベストバンクを目指す所存であります。

組合員の推移

(単位:人)

区分	平成30年度末	令和元年度末
個	2,250	2,239
法	892	896
合計	3,142	3,135

総代会について

総代会の仕組みと役割

仕組み

総会に代わる制度で、信用組合には定款の定めにより総会に代わるべき「総代会」を設けることが認められています。「総代会」は、組合員の中から公平に選出された総代により構成され、定款の変更、計算書類等の承認、理事・監事の選挙など重要事項について、決議を行う最高意思決定機関です。

役割

総代は、組合員の代表として、組合員の総意を当組合の経営に反映する重要な役割を担っております。

総代の選出方法、任期、定数等

選出方法：「総代会および総代選挙規定」に従い各地区医師会毎に定数を定め、各地区医師会から公平に選出されます。

任期：2年

定数：110人以上130人以内

総代会の決議事項等の議事概要

第57期通常総代会が令和2年6月24日午後4時より、埼玉県県民健康センター2階大ホールで開催されました。

当日は、総代総数122名のうち70名の総代が出席（うち委任状提出35名）し、各議案は全て承認されました。

第1号議案 第57期事業報告及び決算に関する件

①事業報告 ②貸借対照表、損益計算書承認の件 ③剰余金処分案承認の件 ④監査報告

第2号議案 第58期事業計画及び収支予算案承認の件

第3号議案 役員選挙の件

第4号議案 理事及び監事の報酬総額決定の件

第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

報告事項 令和元年度中の組合員脱退者に関する報告



総代名簿

令和2年7月1日現在

地区	総代定数	総代名					
浦和医師会	12名	石田 有世◆	岩崎 良二①	落合 卓①	桐澤 重彦②	阪 正晴⑥	登坂 英明◆
		西村 直久④	原 貴之①	伴 茂之③	星 和宏②	松谷 一成②	三田奈津子②
川口医師会	10名	井上 道夫③	大川 敬一①	鹿嶋 広久⑥	小俣 香①	齋藤 卓③	佐藤 健志⑤
		佐藤 倫也②	澤近 實⑥	篠田 伸正⑧	徳竹 英一⑥		
大宮医師会	11名	飯島 竜之③	柏崎 研⑦	新藤 健◆	田原 泰久③	羽鳥 雅之◆	松本 雅彦⑧
		松本 吉郎◆	三谷 雅人①	三好 和夫◆	桃木 茂③	湯澤 俊◆	
川越市医師会	5名	池袋 賢一④	得丸 幸夫⑨	中嶋 千穂②	廣澤 光昭⑤	望月 智行◆	
熊谷市医師会	4名	岡田 孝◆	奥野 哲朗②	小林 正巳⑥	渋谷 友幸⑦		
行田市医師会	1名	松原 克彦②					
所沢市医師会	7名	青木 國幸◆	久我 堯◆	酒見 文人②	瀬戸 裕⑤	新美 毅◆	吉川 厚①
		吉川 哲夫⑨					
蕨市医師会	3名	金子 健二③	早船 直彦①	湊 進太郎③			
北足立郡市医師会	5名	佐野 民治②	柴田 輝明②	鈴木 仁④	鳥山 義仁②	永瀬 達八②	
上尾市医師会	3名	榎本 哲◆	江原 一也◆	玉城 吉郎⑧			
朝霞地区医師会	5名	岩崎 智彦②	海江田 亮②	栗原 友介②	滝澤 義和②	村山 正昭⑥	
草加八潮医師会	3名	高橋 哲三⑥	福田 克彦②	山崎 高嗣②			
さいたま市与野医師会	2名	井原 徹太③	仙波 邦博⑥				
入間地区医師会	3名	岡山 英世⑦	上床 典康①	平井 茂夫⑤			
飯能地区医師会	2名	藍原 寧③	佐野 正明①				
東入間医師会	6名	井上 達夫⑤	岸 昌哉①	日鼻 靖⑤	筋野 哲也③	関谷 治久⑥	安田 福輝◆
坂戸鶴ヶ島医師会	5名	小川 郁男◆	清水 要③	千田 宣克⑨	高澤 佳江②	丸山 元孝④	
狭山市医師会	3名	歌野 宏②	風間 進◆	馬島 辰典②			
比企医師会	4名	須田 清美⑥	瀬川 豊⑧	田端 裕之②	野崎 信行②		
秩父郡市医師会	3名	倉林 道男◆	城谷 建二⑤	丸山 敬史◆			
本庄市児玉郡医師会	4名	飯塚 明男⑧	関根 正幸①	田所 克己④	塚越 茂⑧		
深谷寄居医師会	4名	白石 道雄⑤	須藤 哲雄③	高橋 功一②	宮原 弘次②		
北埼玉医師会	2名	篠崎 浩之⑤	松本 一夫⑥				
南埼玉郡市医師会	3名	浅川 実②	岸田 敏博⑥	矢部 親治⑧			
越谷市医師会	4名	川原 陽子④	坂下さゆり⑦	宗岡 隆史①	山口 秀行◆		
春日部市医師会	2名	竹田 広樹④	中村 靖史⑦				
岩槻医師会	2名	金澤 雅弘②	丸山 泰幸④				
北葛北部医師会	2名	後藤 裕一④	深作 貞文②				
吉川松伏医師会	1名	宮里 良乃⑨					
三郷市医師会	1名	青木 成夫③					
合計	総代定数 110名～130名	総代数	122名				

(注) 1. 氏名の後に就任回数を記載しております。

2. 就任回数が10回を超える場合は◆で示しております。

総代の属性別構成比

令和2年7月1日現在

職業別	個人事業主 78.7%、法人役員 20.5%、個人 0.8%
年代別	40代 3.1%、50代 32.0%、60代 34.0%、70代 21.6%、80代以上 9.3%

地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、埼玉県医師会の会員を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

金融業務を通じて組合員の医療事業の発展に寄与しており、ひいては地域医療の発展にも貢献しております。

融資を通じた地域貢献

(1)貸出金残高実績

事業資金(設備資金・運転資金)	355口	7,936百万円
住宅ローン	67口	1,724百万円
消費者ローン	100口	389百万円

(2)当組合の融資商品の概要と実績

当組合では、医療施設・設備等の改善と、組合員の生活向上及び次世代の育成のための融資を取り扱っており、令和元年度の新規取扱は、次のとおりです。

ご発展ローン	10件	66百万円
継承ローン	47件	1,785百万円
開業ローン	11件	287百万円
マイホームローン	7件	290百万円
教育ローン	5件	33百万円
フリーローン	3件	3百万円

(3)地方自治体の制度融資の取り扱い状況

当組合は、埼玉県の中小企業向け制度融資の窓口指定されております。

令和元年度の新規取扱は、0件でした。

地域・業域・職域サービスの充実

(1)情報提供活動

当組合では、店頭及び毎月発行される埼玉県医師会誌に、営業案内を掲載している他、インターネットにホームページを開設しております。

ホームページアドレス <https://www.stdb.co.jp>

(2)相談窓口の設置

当組合では、お取引先からのご要望等にお応えするため、医院開設、医療法人設立等に関する「ご相談窓口」を設けております。

是非お気軽にご用命下さい。

融資部・ご相談業務係

電話番号 048-824-2651

電話受付時間 午前9時～午後5時

E-mail:webmaster@stdb.co.jp

(メール受付時間 24時間)

文化的・社会的貢献に関する活動

◎社会的貢献の活動

低炭素化社会実現の為、コピー用紙は、再生紙を積極的に購入、地球環境の保全に取り組みました。

又、企業活動において排出されるCO₂の排出削減活動(クリーンエネルギー事業や植林等)に協力することでオフセット(相殺)するカーボンオフセットを採用した定期預金通帳を使用しております。

◎文化的活動

埼玉県医師会主催のスポーツ大会等への協賛金を支出しております。

取引先への支援状況等

当組合では、新規開業や世代継承への支援を積極的に行っております。

令和元年度は、新規開業支援7先 378百万円、事業承継支援で8先 484百万円の融資を行いました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数(A)					経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ 率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先(α)							
		α のうち期末に債務 者区分がランクアップ した先数 (β)	α のうち期末に債務 者区分が変化しな かった先(γ)	α のうち再生計画を 策定した先数 (δ)			
4	3	0	0	0	75	0	0

(注)1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成31年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「 α (アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β (ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含まれますが β には含んでおりません。

5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ (ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ (デルタ)」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合に対して債務を有する中小企業者(医療法人・個人開業医)のお客様が、業績不振による倒産・廃業や売上減少による減収など、不安定な経済情勢の影響(状況)等によりご返済が困難となった場合には、当組合本店の「ご返済等に関するご相談受付窓口」等において、貸付条件の変更等のお申込み・ご相談に応じます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- (1) 当組合は、お客様からのご融資に関するお申込み・ご相談に対し、お客様の実態を十分に踏まえ、迅速な検討・回答に努めるため、融資部に情報を集約し、ご融資の適否を審査するとともに、その内容を記録、保存等いたします。
- (2) 融資部において、お客様からのご融資のお申込み・ご相談に対する対応状況を把握等いたします。また、関係各部署において、ご融資の申込み・相談に係る情報の共有化に努めてまいります。
- (3) 融資部において、ご融資をしたお客様に対して、継続的なモニタリングや経営相談・経営指導及び経営改善支援に努めてまいります。
- (4) 上記(1)～(3)の態勢整備の推進状況・問題点について、お客様の利害が著しく阻害されるおそれがある事案等については、速やかに理事会に報告し、問題の解決、再発防止に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

- (1) 創業・新規事業開拓の支援
病・医院の新規開業に関するあらゆる資金、病・医院の継承に関するあらゆる資金(新築、増改築、リフォーム、土地購入、医療器械購入)等、新規開業、事業継承支援の推進。
- (2) 成長段階における支援
無担保融資や個人の保証人を要しないフリーローンを始め、県制度融資等、担保・保証人に依存しない融資の推進。
- (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援
医師信用組合として、長年培ってきたノウハウを活かした取組みによるコンサルティング機能の発揮。

●創業・新規事業開拓の支援

令和元年度は、新規開業支援7先 378百万円、事業継承支援で8先 484百万円の融資を行いました。

●成長段階における支援

成長段階における支援として、事業性評価を33件実施しました。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

令和元年度は実績がありませんでした。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取組み事例(令和元年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
特筆すべき事例はありませんでした。
2. 取組み内容
特筆すべき事例はありませんでした。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	平成30年度	令和元年度
新規に無保証で融資した件数	17件	14件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	31.5%	20.6%
保証契約を解除した件数	3件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

地域の活性化に関する取組み状況

県医師会及び地区医師会との連携強化を図り、利用者のニーズ・入手情報の有効活用により地域医療の発展に資するための取組みを行っています。

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、事業年度末の市場価格等に基づく時価法(先卸原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 所有不動産はありません。
その他 4年～15年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
また、のれんは該当ありません。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき融資部が資産査定を実施し、総務部が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
また、正常先及び重要注意先債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額を引き当てしております。
- 貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主により設立された企業年金制度(総合型企業年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)
年金資産の額 15,824百万円
責任準備金の額 10,735百万円
差引額 5,089百万円
(2)制度全体に占める当組合の加入人数割合 平成31年3月31日現在 0.090%
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上することになっておりますが、本年は、計上すべき算出額はありませんでした。
- 破綻懸念先以下の債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額で、正常先及び重要注意先債権に係るものを貸倒引当金に、破綻懸念先以下の債権に係るものを偶発損失引当金に計上することとしております。なお、当期は破綻懸念先以下の対象債権はありませんので、偶発損失引当金は計上しておりません。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 73百万円。
- 理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 33百万円
- 貸出のうち、破綻先債権及び、延滞債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続したことその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であり、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの)であります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額はありません。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産… 預け金 6,500百万円
有価証券 2,484百万円
担保資産に対する債務… 借入金 8,000百万円
上記のほか、為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しております。
- 出資1日当たりの純資産額は67,011円51銭です。

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的、事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、貸付規程、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、管理職会議及び内部監査がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
統合的リスク管理規程でALMに関する管理方法等を明記しており、常務会において決定された方針に基づき、結果を理事会に報告しております。
日常的には、総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、四半期ベースで常務会・理事会に報告しています。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下、統合的リスク管理規程に従い行われております。
このうち、融資部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
この情報は、総務部を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、

- 有価証券のうち債券、貸出金及び預金積金であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、ALM手法に基づきベータ・シフトを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を区分し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、経済価値は1,829百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、日々資金繰表で日々の管理をしているほか、月初の管理職会議において、前月の月次資金繰り実績の分析と、当月の資金繰り予想を討議のうえ管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることとなります。
なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
- 22.金融商品の時価等に関する事項
令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	34,987	35,025	38
(2) 有価証券	35,893	35,810	△83
満期保有目的の債券	10,433	10,350	△83
その他有価証券	25,460	25,460	—
(3) 貸出金(*1)	10,050	—	—
貸倒引当金(*2)	△30	—	—
金融資産計	10,019	10,130	111
金融負債計	80,900	80,965	65
(1) 預金積金(*1)	68,445	68,519	74
(2) 借入金(*1)	8,000	8,002	2
金融負債計	76,445	76,521	76

(*1) 貸出金、預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産
(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
(2) 有価証券
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については23.から26.に記載しております。
(3) 貸出金
貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
①6ヶ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。
②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額。

- 金融負債
(1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。
(2) 借入金
借入金については、帳簿価額を時価としております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	100
組合出資金(*2)	143,000

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 組合出資金(全信組連出資金等)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	31,487	3,500	—	—
有価証券	4,957	14,197	7,426	9,311
満期保有目的の債券	399	904	3,521	5,606
その他有価証券のうち満期があるもの	4,558	13,292	3,904	3,704
貸出金	1,601	3,232	2,315	2,900
合 計	38,047	20,930	9,742	12,211

- (*1) 貸出金のうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めが無いものは含めておりません。
(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金	51,340	17,105	—	—
借入金	1,500	6,500	—	—
合 計	51,222	23,605	—	—

- (*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下26まで同様であります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券
(単位:百万円)

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,099	1,109	9
地 方 債	228	232	4
社 債	1,023	1,028	4
そ の 他	204	297	92
小 計	2,556	2,667	111

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
経常収益	351,635	363,546
資金運用収益	345,519	344,858
貸出金利息	59,999	59,006
預け金利息	50,719	47,321
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	232,880	235,115
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	1,920	3,416
役務取引等収益	4,361	4,558
受入為替手数料	1,069	993
その他の役務収益	3,291	3,564
その他業務収益	1,235	13,607
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	12,695
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,235	911
その他経常収益	518	520
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	514	520
その他の経常収益	3	—
経常費用	262,400	253,107
資金調達費用	32,397	25,076
預金利息	30,953	23,978
給付補填備金繰入額	1,443	1,098
譲渡性預金利息	—	—
借用金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	5,255	4,993
支払為替手数料	1,784	1,790
その他の役務費用	3,471	3,202
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	222,386	220,676
人件費	131,735	123,298
物件費	90,415	97,156
税金	235	221
その他経常費用	2,359	2,359
貸倒引当金繰入額	2,359	2,359
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	—	—
経常利益	89,235	110,438

科 目	平成30年度	令和元年度
特別利益	—	5,702
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	5,702
特別損失	105	59
固定資産処分損	105	59
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	89,129	116,081
法人税、住民税及び事業税	25,854	27,044
法人税等調整額	△1,563	10,783
法人税等合計	24,291	37,828
当期純利益	64,838	78,253
繰越金(当期首残高)	46,220	105,437
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	111,058	183,690

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 1,095円33銭

▶貸借対照表の注記(前ページより)

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	7,877	7,682	△194
そ の 他	—	—	—
小 計	7,877	7,682	△194
合 計	10,433	10,350	△83

(注) 1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。なお、当事業年度における減損処理額はありませんでした。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当組合の「有価証券減損処理規程」に基づいております。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	8,897	8,724	173
地 方 債	6,292	6,224	67
社 債	5,500	5,452	48
そ の 他	—	—	—
小 計	20,690	20,401	289

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	4,769	4,847	△77
そ の 他	—	—	—
小 計	4,769	4,847	△77
合 計	25,460	25,248	211

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づき時価により計上したものです。
2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。なお、当事業年度における減損処理額はありませんでした。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当組合の「有価証券減損処理規程」に基づいております。

24. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
25. 当期中に売却したその他有価証券はありません。
26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	2,218	7,778	—	—
地 方 債	1,706	4,585	—	228
社 債	1,032	1,629	7,426	9,083
そ の 他	—	204	—	—
合 計	4,957	14,197	7,426	9,311

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		繰延税金負債	
賞与引当金	1	有価証券評価差額金	153
退職給付引当金	9		
役員退職慰労引当金	5		
有価証券減損	26		
個別貸倒引当金繰入限度超過額	—		
その他	1	繰延税金負債合計	70
繰延税金資産合計	50	繰延税金負債の純額	20

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	111,058	183,690
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	5,621	5,593
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	5,621	5,593
	(年8%の割合)	(年8%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	105,437	178,096

経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
人件費	131,735	123,298
報酬給料手当	109,554	104,924
退職給付費用	5,438	2,690
その他	16,741	15,683
物件費	90,415	97,156
事務費	32,982	35,087
固定資産費	15,097	15,404
事業費	15,616	16,962
人事厚生費	1,568	5,364
有形固定資産償却	3,275	2,573
無形固定資産償却	243	277
その他	21,632	21,486
税金	235	221
経費合計	222,386	220,676

業務粗利益及び業務純益等

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度
資金運用収益	345,519	344,858
資金調達費用	32,397	25,076
資金運用収支	313,122	319,782
役員取引等収益	4,361	4,558
役員取引等費用	5,255	4,993
役員取引等収支	△894	△435
その他業務収益	1,235	13,607
その他業務費用	—	—
その他の業務収支	1,235	13,607
業務粗利益	313,529	333,004
業務粗利益率	0.41 %	0.41 %
業務純益	91,767	112,952
実質業務純益	—	115,312
コア業務純益	—	102,616
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	—	102,616

(注)1.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(30年度65千円、元年度49千円)を控除して表示しております。

2.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

3.業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

4.実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

5.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

役員取引の状況

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度
役員取引等収益	4,361	4,558
受入為替手数料	1,069	993
その他の受入手数料	3,291	3,564
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	5,255	4,993
支払為替手数料	1,784	1,790
その他の支払手数料	3,471	3,202
その他の役員取引等費用	—	—

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
受取利息の増減	△16,587	△661
支払利息の増減	△8,917	△7,321

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	429,254	388,507	368,184	351,635	363,546
経常利益	99,739	82,686	93,493	89,235	110,438
当期純利益	70,861	57,483	70,277	64,838	78,253
預金積金残高	63,931,293	65,061,719	65,994,928	67,544,424	68,445,296
貸出金残高	6,914,432	7,805,365	8,395,671	9,127,475	10,050,314
有価証券残高	35,129,348	34,945,115	34,699,960	34,702,932	35,893,301
総資産額	70,053,127	72,474,919	75,974,967	79,516,461	81,291,335
純資産額	5,132,196	4,943,466	4,881,675	4,889,178	4,687,924
自己資本比率(単体)	34.76 %	30.14 %	26.26 %	22.32 %	18.85 %
出資総額	72,134	70,599	70,439	70,719	69,957
出資総口数	72,134 □	70,599 □	70,439 □	70,719 □	69,957 □
出資に対する配当金	5,723	5,595	5,582	5,621	5,593
職員数	12 人	11 人	11 人	12 人	10 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

自己資本の充実の状況

(単位:千円、%)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,457,269	4,529,166
うち、出資金及び資本剰余金の額	70,719	69,957
うち、利益剰余金の額	4,392,171	4,464,803
うち、外部流出予定額(△)	5,621	5,593
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,582	30,942
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,582	30,942
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,485,851	4,560,108
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	818	617
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	818	617
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	818	617
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,485,033	4,559,491
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	19,486,603	23,580,774
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	603,807	602,725
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	20,090,410	24,183,500
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	22.32%	18.85%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成30年度	76,095 百万円	345,519 千円	0.45 %
	令和元年度	79,302	344,858	0.43
うち貸出金	平成30年度	8,496	59,999	0.71
	令和元年度	9,320	59,006	0.63
うち預け金	平成30年度	33,447	50,719	0.15
	令和元年度	34,792	47,321	0.14
うち有価証券	平成30年度	34,087	232,880	0.68
	令和元年度	35,046	235,115	0.67
資金調達勘定	平成30年度	71,955	32,397	0.04
	令和元年度	75,087	25,076	0.03
うち預金積金	平成30年度	66,587	32,397	0.05
	令和元年度	67,851	25,076	0.04
うち借入金	平成30年度	5,513	—	—
	令和元年度	7,383	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(30年度180百万円、元年度183百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(30年度146百万円、元年度147百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

先物取引：取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.11	0.13
総資産当期純利益率	0.08	0.09

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度
資金運用利回 (a)	0.45	0.43
資金調達原価率 (b)	0.34	0.32
総資金利鞘 (a - b)	0.11	0.11

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,098	1,109	10	1,099	1,109	9
	地方債	230	236	6	228	232	4
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,203	2,222	19	1,023	1,028	4
	その他	204	294	89	204	297	92
	小計	3,737	3,863	126	2,556	2,667	111
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	407	405	△2	7,877	7,682	△194
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	407	405	△2	7,877	7,682	△194
合計	4,144	4,268	123	10,433	10,350	△83	

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	100	100
合計	100	100

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	30,257	29,668	589	20,690	20,401	289
	国 債	12,239	11,939	299	8,897	8,724	173
	地 方 債	7,668	7,544	123	6,292	6,224	67
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	10,349	10,184	165	5,500	5,452	48
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
小 計		30,257	29,668	589	20,690	20,401	289
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	300	300	△0	4,769	4,847	△77
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	300	300	△0	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	4,769	4,847	△77
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
小 計		300	300	△0	4,769	4,847	△77
合 計		30,558	29,968	589	25,460	25,248	211

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金 銭 の 信 託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

そ の 他 の 指 標

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
国債等債券売却益	—	12
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	1	0
その他業務収益合計	1	13

預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度
預 貸 率	(期 末)	13.51
	(期中平均)	12.76
預 証 率	(期 末)	51.37
	(期中平均)	51.19

(注)1. 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
1店舗当りの預金残高	67,544	68,445
1店舗当りの貸出金残高	9,127	10,050

(注)譲渡性預金は取り扱っておりません。

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
職員1人当りの預金残高	5,628	6,844
職員1人当りの貸出金残高	760	1,005

(注)譲渡性預金は取り扱っておりません。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	16,319	24.5	17,143	25.3
定期性預金	50,268	75.5	50,707	74.7
その他の預金	—	—	—	—
合 計	66,587	100.0	67,851	100.0

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
固定金利定期預金	48,897	48,806
変動金利定期預金	5	5
その他の定期預金	—	—
合 計	48,903	48,812

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	36,194	53.6	35,863	52.4
法人	31,350	46.4	32,582	47.6
一般法人	31,350	46.4	32,582	47.6
金融機関	—	—	—	—
公 金	—	—	—	—
合 計	67,544	100.0	68,445	100.0

財形貯蓄残高

該当事項なし

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	—	—	—	—
手形貸付	100	1.2	145	1.6
証書貸付	8,396	98.8	9,174	98.4
当座貸越	—	—	—	—
合 計	8,496	100.0	9,320	100.0

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成30年度末 令和元年度末	1,511 2,218	11,826 7,778
地方債	平成30年度末 令和元年度末	1,612 1,706	6,356 4,585	— —	230 228
短期社債	平成30年度末 令和元年度末	— —	— —	— —	— —
社 債	平成30年度末 令和元年度末	1,413 1,032	2,589 1,629	4,980 7,426	3,976 9,083
株 式	平成30年度末 令和元年度末	— —	— —	— —	0 0
外国証券	平成30年度末 令和元年度末	— —	204 204	— —	— —
その他の証券	平成30年度末 令和元年度末	— —	— —	— —	— —
合 計	平成30年度末 令和元年度末	4,537 4,957	20,977 14,197	4,980 7,426	4,207 9,311

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	13,858	40.7	11,001	31.4
地 方 債	8,696	25.5	7,332	20.9
短期社債	—	—	—	—
社 債	11,327	33.2	16,507	47.1
株 式	0	0.0	0	0.0
外国証券	204	0.6	204	0.6
その他の証券	—	—	—	—
合 計	34,087	100.0	35,046	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	477	22.7	389	18.4
住宅ローン	1,623	77.3	1,724	81.6
合 計	2,101	100.0	2,113	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
固定金利貸出	947	1,112
変動金利貸出	8,179	8,937
合 計	9,127	10,050

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	平成30年度末 令和元年度末	840 789
有 価 証 券	平成30年度末 令和元年度末	— —	— —	— —
動 産	平成30年度末 令和元年度末	— —	— —	— —
不 動 産	平成30年度末 令和元年度末	7,208 8,281	79.0 82.4	30 24
そ の 他	平成30年度末 令和元年度末	— —	— —	— —
小 計	平成30年度末 令和元年度末	8,048 9,071	88.2 90.3	30 24
信用保証協会・信用保険	平成30年度末 令和元年度末	172 131	1.8 1.3	— —
保 証	平成30年度末 令和元年度末	744 712	8.2 7.1	— —
信 用	平成30年度末 令和元年度末	160 135	1.8 1.3	— —
合 計	平成30年度末 令和元年度末	9,127 10,050	100.0 100.0	30 24

資金運用

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
不動産業	766	8.4	709	7.1
医療、福祉	6,099	66.8	7,092	70.6
その他の産業	160	1.8	133	1.3
小計	7,026	77.0	7,936	79.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,101	23.0	2,113	21.0
合計	9,127	100.0	10,050	100.0

(注)1.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
2.表示した以外の業種への貸出金はありません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	—	—

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度末		令和元年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	1,136	12.5	1,048	10.4
設備資金	7,990	87.5	9,001	89.6
合計	9,127	100.0	10,050	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	28	2	31	3
個別貸倒引当金	—	—	—	—
貸倒引当金合計	28	2	31	3

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B+C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—	—
不良債権計	—	—	—	—	—	—
正常債権	9,157	—	—	—	—	—
合計	9,157	—	—	—	—	—

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7.金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	—	—	—	—
3か月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの未収利息不計上貸出金です。
3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7.「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

法令遵守の体制

●法令遵守体制

(1)基本方針

当組合は、金融業務を通じて地域医療の整備促進及び組合員の生活向上に貢献することを基本理念としておりますが、それらの社会的使命と責任を全うするため、法令遵守を経営方針の重要課題として位置づけております。

(2)推進体制と意識啓蒙

具体的には、当組合の行動綱領を柱とする役職員の法令遵守マニュアルを活用、諸会議、部別ミーティングを通じて意識の啓蒙を図り、職場秩序の向上と組合運営の厳正化に反映させております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等のお申し出は、下記の窓口をご利用ください。

窓口：埼玉県医師信用組合本店 各担当部(営業部、融資部、総務部)
 電話番号 048-824-2651
 受付日 月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日は除く)
 受付時間 午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。
 ホームページアドレス <https://www.stdb.co.jp>

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター(電話:03-3581-0031)
 第一東京弁護士会 仲裁センター (電話:03-3595-8588)
 第二東京弁護士会 仲裁センター (電話:03-3581-2249)

以上の弁護士会の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記埼玉県医師信用組合本店またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】
 受付日：月曜日～金曜日(祝日および協会の休業日は除く)
 受付時間：午前9時～午後5時
 電話：03-3567-2456
 住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
 (全国信用組合会館内)

報酬体系について

●対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員(非常勤を含む)の報酬体系を開示しております。

(1)報酬体系の概要

【報酬】

非常勤を含む全役員の報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては、当組合理事会において決定した役員報酬規定に基づき役位毎に決定しております。また、各監事の報酬額につきましては、当組合理事会において決定した役員報酬規定に基づき監事の協議により決定しております。

【賞与】

理事、監事に対しては賞与は支給していません。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を役員退職慰労金及び功労金支給規定で定めております。

- a. 決定方法
- b. 決定時期と支払時期

(2)令和元年度における役員に対する報酬等

(単位：千円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	30,860	32,500
監事	1,227	1,250
合計	32,087	33,750

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

- 2. 支払人数は、理事29名、監事3名。
- 3. 上記以外に支払った役員退職慰労金はございません。

(3)その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

- 2. 「同等額」は、令和元年度に常勤役員に支払った報酬等の額としております。
- 3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「職員給与規定」及び「職員退職手当支給規定」に基づき支払っております。
 なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

リスク管理体制

一定性的事項

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項

- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

自己資本調達手段の概要

発行主体	埼玉県医師信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	69百万円

(注)当組合の自己資本は、出資金、及び利益剰余金等により構成されております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	<p>【リスクの説明】 信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、当組合の資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。</p> <p>【リスク管理の方針】 当組合は「信用リスク管理方針」を定めており、リスクを適切に把握すると共に、資産の健全性維持と不良債権の発生を未然に防ぐべく努めることとします。</p>
管理体制	信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、①安全性②成長性③公共性④収益性⑤流動性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
評価・計測	信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口と信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、経営陣による常務会・理事会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、内部監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。

貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算しております。自己査定により区分した正常先債権及び要注意先債権並びに要管理先債権については、貸倒実績率又は、税法基準を基に算定した金額を一般貸倒引当金として計上し、破綻懸念先債権及び実質破綻先債権並びに破綻先債権については、回収可能見込額控除後の債権額に相当する額をそれぞれ個別貸倒引当金として計上しています。また、その結果については内部監査の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は次の4機関を採用しています。
 (株)格付投資情報センター (株)日本格付研究所 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク S&Pグローバル・レーティング

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

(株)格付投資情報センター (株)日本格付研究所 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク S&Pグローバル・レーティング
 なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「貸出事務取扱規程」及び「自己査定基準」等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。また、手形貸付、証書貸付、債務保証取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、組合が定める「貸出事務取扱規程」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続を省略して払戻充当いたします。なお、バーゼルIIで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金が該当します。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	<p>【リスクの説明】 証券化とは、金融機関が保有する貸付債権や企業が保有する不動産などの資産価値を裏付けに複数の証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを言い、当組合は投資家に位置付けされます。</p> <p>【リスク管理の方針】 当組合は、市場動向、時価評価などの情報によりリスクを適切に把握し、資産の健全性維持に努めることとします。</p>
管理体制	証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当組合が定める「資金運用規定」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行い、必要に応じて常務会・理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて常務会・理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。

再証券化エクスポージャーの有無

当組合は、再証券化エクスポージャーは保有していません。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況

当組合は標準的手法を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

(株)格付投資情報センター (株)日本格付研究所 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク S&Pグローバル・レーティング
 なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

<p>リスクの説明 及びリスク管理の方針</p>	<p>【リスクの説明】 オペレーショナル・リスクとは、「事務リスク」と「システムリスク」があります。</p> <p>◎事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などをおこすことにより損失を被ることを言います。</p> <p>◎システムリスク コンピュータシステムの停止・誤作動、不正使用などにより、金融業務の遂行、顧客へのサービスの提供に支障をきたしたり、その結果として有形無形の損失を被ることを言います。</p> <p>【リスク管理の方針】 当組合は、「事務リスク管理方針」及び「システムリスク管理方針」を定めております。</p> <p>◎事務リスク管理方針 事務処理における正確性の確保を重視し、手続・権限の厳正化、機械化・システム化による手作業事務処理の削減、現金・現物管理の強化、内部監査などによる牽制機能の確保、事務指導の強化など事務リスクを軽減すべく対応を図ると共に、顧客からの信頼性の向上に努めることとします。</p> <p>◎システムリスク管理方針 最近の金融業務のコンピュータ化、ネットワーク化の進展によりコンピュータシステムの停止などによる影響が一層大きくなってきていることに鑑み、システムの安全稼働に万全を期して、こうした障害などの発生を未然に防止すると共に、万一発生した場合の影響を極小化し早期の回復を図るために必要な対策を講じることとします。</p>
<p>管理体制</p>	<p>当組合では「事務リスク管理方針」並びに「システムリスク管理方針」を踏まえ、組織体制・管理の仕組みを整備し、収集したデータの分析・評価を行い定期的に経営陣による理事会等に報告する態勢を整備しております。</p>
<p>評価・計測</p>	<p>リスク評価については、確実にそれぞれのリスクを認識し、評価しております。また、リスク計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし態勢を整備しております。</p>
<p>■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は、基礎的手法を採用しております。</p>	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<p>リスクの説明 及びリスク管理の方針</p>	<p>【リスクの説明】 株式等エクスポージャーに関するリスクとは、出資先の財務状況の悪化等により、当組合の資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。</p> <p>【リスク管理の方針】 当組合は、市場動向、時価評価などの情報によりリスクを適切に把握し、資産の健全性維持に努めることとします。</p>
<p>管理体制</p>	<p>株式等エクスポージャーへの投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当組合が定める「資金運用規定」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行い、必要に応じて常務会・理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。</p>
<p>評価・計測</p>	<p>財務諸表・ディスクロージャー誌等を基に状況等を把握し、適切なリスク管理に努めております。</p>

●金利リスクに関する事項

<p>リスクの説明 及びリスク管理の方針</p>	<p>【リスクの説明】 金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に影響を及ぼすリスクをいいます。</p> <p>【リスク管理の方針】 当組合は、「統合的リスク管理方針」及び「市場リスク管理方針」の中で、金利リスクについて定めております。 ALM手法に基づき、金利変動による収益に与える影響度を把握し、統合的な管理を行うことに努めることとしております。</p>
<p>管理体制</p>	<p>ALMシステムにより、一定の金利ショック（ベースポイント）を想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度の定期的な計測、必要に応じた経営陣への報告など、資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めております。</p>
<p>評価・計測</p>	<p>上記リスクについて、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。</p>
<p>■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要</p> <p>金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。</p> <p>計測手法 「金利更改ラダー方式」</p> <p>コア預金 対象：有利息流動性預金（普通、貯蓄） 算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、 以上3つのうち最小の額を上限</p> <p>満期：50%を3ヶ月以内、残り50%を59ヶ月で均等に割り振る（平均2.5年）</p> <p>金利感応資産・負債 預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債</p> <p>金利ショック幅 100ベースポイント</p> <p>リスク計測の頻度 月次（前月末基準）</p>	

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.10をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・出資等エクスポージャーに関する事項
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	19,486	779	23,580	943
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	19,458	778	23,560	942
(i) ソブリン向け	10	0	7	0
(ii) 金融機関向け	7,211	288	7,145	285
(iii) 法人等向け	7,230	289	10,915	436
(iv) 中小企業等・個人向け	264	10	267	10
(v) 抵当権付住宅ローン	628	25	668	26
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) 出資等	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	143	5	143	5
(xi) その他	3,846	153	4,411	176
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥ CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	603	24	602	24
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	20,090	803	24,183	967

(注) 1. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には貸出金、その他資産が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
国 内	78,799	80,325	9,157	10,075	33,967	34,958	—	—	—	—
国 外	205	205	—	—	205	205	—	—	—	—
地 域 別 合 計	79,004	80,530	9,157	10,075	34,172	35,163	—	—	—	—
製 造 業	2,634	5,052	—	—	2,634	5,052	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	300	497	—	—	300	497	—	—	—	—
建 設 業	99	810	—	—	99	810	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	405	607	—	—	405	607	—	—	—	—
情 報 通 信 業	200	199	—	—	200	199	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	2,849	3,354	—	—	2,849	3,354	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	1,433	2,742	—	—	1,433	2,742	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	38,019	37,688	—	—	2,528	2,521	—	—	—	—
不 動 産 業	1,718	2,163	766	709	952	1,453	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	231	229	—	—	231	229	—	—	—	—
医 療、福 祉	6,530	7,518	6,129	7,117	400	400	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	401	1,415	—	—	401	1,415	—	—	—	—
国・地方公共団体等	21,624	15,875	—	—	21,624	15,875	—	—	—	—
個 人	2,101	2,113	2,101	2,113	—	—	—	—	—	—
そ の 他	344	259	160	133	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	79,004	80,530	9,157	10,075	34,172	35,163	—	—	—	—
1 年 以 下	32,137	37,622	1,252	1,616	4,520	4,442	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	22,105	16,038	1,986	1,869	11,907	11,663	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	9,898	3,730	1,248	1,414	8,650	2,316	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	1,674	2,501	1,059	1,094	614	1,406	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	5,432	7,214	1,099	1,189	4,332	6,024	—	—	—	—
10 年 超	6,658	12,200	2,511	2,890	4,147	9,309	—	—	—	—
期間の定めのないもの	771	954	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	326	268	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	79,004	80,530	9,157	10,075	34,172	35,163	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、その他資産が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を計上しておりませんので、P.14の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び下記の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等」には当該引当金の金額は含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

業 種 別	個別貸倒引当金								貸出金償却			
	期首残高		当期増加額		当期減少額							
					目的使用		その他					
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	23,811	—	20,995
10%	—	217	—	186
20%	35,984	1,372	34,068	954
35%	—	1,398	—	1,457
50%	7,749	—	14,346	—
75%	—	500	—	479
100%	508	7,430	306	8,290
合 計	44,242	34,731	48,721	32,364

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,942	1,886	3,353	1,943	—	—	—	—
① ソブリン向け	96	69	3,152	1,943	—	—	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	219	205	200	—	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け	235	212	—	—	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	770	789	—	—	—	—	—	—
⑥ 三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—
⑦ その他	620	611	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当事項なし

●投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当事項なし

経営内容

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	143	143	143	143
合 計	143	143	143	143

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
評 価 損 益	589	211

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,829	1,335	117	
2	下方パラレルシフト	0	0	195	
3	ス テ ィ ー プ 化	1,465	837		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	1,829	1,335	195	
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	4,559		4,485	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

国際業務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
独立行政法人 福祉医療機構	151	124
合 計	151	124

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第57期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和2年6月24日
埼玉県医師信用組合
理事長 金井 忠男

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」には該当していないので、会計監査人による法定監査は実施していません。

■ 主要な事業の内容

- A. 預金業務
普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金等を取り扱っております。
- B. 貸出業務
手形貸付、証書貸付を取り扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取り扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
- F. 外国為替業務
全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務
取り扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取り扱っておりません。
- I. 附帯業務
(イ)代理業務
独立行政法人福祉医療機構の代理貸付業務
(ロ)地方公共団体の公金取扱業務

手数料一覧

(令和2年7月1日現在)

種 別	組 合 員	一 般		
		無 料	金 額	
振 込	当組合内	3万円未満	無 料	
		3万円以上	無 料	
	他 行	電信扱	3万円未満	314円
			3万円以上	419円
		文書扱	3万円未満	314円
			3万円以上	419円
送 金	他 行	電信扱	419円	
残高証明書発行手数料		無 料	210円	
通帳・証書類再発行		無 料	524円	
一部繰上返済手数料		2,619円		
繰上完済手数料		2,619円		
マイホームローン取扱手数料		20,952円		
不動産担保調査手数料		20,952円		
確定日付料(実費)		700円		

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区 分		平成30年度末		令和元年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	11,953	13,048	11,884	13,206
	他の金融機関から	3,830	7,294	4,101	65,413
代金取立	他の金融機関向け	—	—	—	—
	他の金融機関から	—	—	—	—

当組合の子会社

子会社はありません。

店名	住所	電話	CD・ATM
本店	〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町3丁目5番1号	048-824-2651	なし

埼玉県全域

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

<p>■ ごあいさつ 2</p> <p>【概況・組織】</p> <p>1. 事業方針 2</p> <p>2. 事業の組織 * 2</p> <p>3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) * 2</p> <p>4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) * 23</p> <p>5. 自動機器設置状況 23</p> <p>6. 地区一覧 23</p> <p>7. 組合員数 2</p> <p>8. 子会社の状況 22</p> <p>【主要事業内容】</p> <p>9. 主要な事業の内容 * 22</p> <p>10. 信用組合の代理業者 * 取扱いなし</p> <p>【業務に関する事項】</p> <p>11. 事業の概況 * 2</p> <p>12. 経常収益 * 9</p> <p>13. 業務純益等 * 9</p> <p>14. 経常利益(損失) * 9</p> <p>15. 当期純利益(損失) * 9</p> <p>16. 出資総額、出資総口数 * 9</p> <p>17. 純資産額 * 9</p> <p>18. 総資産額 * 9</p> <p>19. 預金積金残高 * 9</p> <p>20. 貸出金残高 * 9</p> <p>21. 有価証券残高 * 9</p> <p>22. 単体自己資本比率 * 9</p> <p>23. 出資配当金 * 9</p> <p>24. 職員数 * 9</p> <p>【主要業務に関する指標】</p> <p>25. 業務粗利益及び業務粗利益率 * 9</p> <p>26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他の業務収支 * 9</p> <p>27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利率 * 11</p> <p>28. 受取利息、支払利息の増減 * 9</p>	<p>29. 役員取引の状況 9</p> <p>30. その他業務収益の内訳 12</p> <p>31. 経費の内訳 9</p> <p>32. 総資産経常利益率 * 11</p> <p>33. 総資産当期純利益率 * 11</p> <p>【預金に関する指標】</p> <p>34. 預金種目別平均残高 * 13</p> <p>35. 預金者別預金残高 13</p> <p>36. 財形貯蓄残高 13</p> <p>37. 職員1人当り預金残高 12</p> <p>38. 1店舗当り預金残高 12</p> <p>39. 定期預金種類別残高 * 13</p> <p>【貸出金等に関する指標】</p> <p>40. 貸出金種類別平均残高 * 13</p> <p>41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 * 13</p> <p>42. 貸出金金別区分別残高 * 13</p> <p>43. 貸出金使途別残高 * 14</p> <p>44. 貸出金業種別残高・構成比 * 14</p> <p>45. 貸付率(期末・期中平均) * 12</p> <p>46. 消費者ローン・住宅ローン残高 13</p> <p>47. 代理貸付残高の内訳 22</p> <p>48. 職員1人当り貸出金残高 12</p> <p>49. 1店舗当り貸出金残高 12</p> <p>【有価証券に関する指標】</p> <p>50. 商品有価証券の種類別平均残高 * 取扱いなし</p> <p>51. 有価証券の種類別平均残高 * 13</p> <p>52. 有価証券種類別残存期間別残高 * 13</p> <p>53. 預証率(期末・期中平均) * 12</p> <p>【経営管理体制に関する事項】</p> <p>54. 法令遵守の体制 * 15</p> <p>55. リスク管理体制 * 16.17</p> <p>資料編 18.19.20.21</p> <p>56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 * 15</p>	<p>【財産の状況】</p> <p>57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書 * 6.7.8.9</p> <p>58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 * 14</p> <p>(1) 破綻先債権</p> <p>(2) 延滞債権</p> <p>(3) 3か月以上延滞債権</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権</p> <p>59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 * 14</p> <p>60. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細) * 10</p> <p>61. 有価証券、金銭の信託等の評価 * 11.12</p> <p>62. 外貨建資産残高 22</p> <p>63. オフバランス取引の状況 11</p> <p>64. 先物取引の時価情報 11</p> <p>65. オプション取引の時価情報 取扱いなし</p> <p>66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) * 14</p> <p>67. 貸出金償却の額 * 14</p> <p>68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について *** 22</p> <p>69. 会計監査人による監査 * 22</p> <p>【その他の業務】</p> <p>70. 内国為替取扱実績 22</p> <p>71. 外国為替取扱実績 22</p> <p>72. 公共債還取実績 22</p> <p>73. 公共債引受額 22</p> <p>74. 手数料一覧 22</p> <p>【その他】</p> <p>75. 沿革・歩み 2</p> <p>76. 継続企業の前提の重要な疑義 * 該当なし</p> <p>77. 総代会について ** 3</p> <p>78. 報酬体系について ** 15</p> <p>【地域貢献に関する事項】</p> <p>79. 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等) ** 4</p> <p>80. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況 * 4.5</p> <p>81. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について ** 5</p>
---	--	--

医療事業継承に関する資金に
幅広くご利用いただけます！

継承ローン

固定金利

最長ご融資期間30年以内

●固定金利でお借入れいただいた場合、固定金利期間終了後（3年、5年、7年、10年）は改めて固定・変動金利の再選択が可能です。その際は、再選択時点の店頭表示金利を適用させていただきます。

固 定 期 間

3年以内→0.300%

5年以内→0.500%

7年以内→0.700%

10年以内→0.900%

変動金利

(年2回見直し)

30年以内→0.975%

どうぞお気軽にご相談ください。ご利用をお待ちしております。

■お問い合わせ先

埼玉県医師信用組合 融資部

T E L 048(824)2651 ・ FAX 048(835)2292

E-mail:webmaster@stdb.co.jp

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町 3-5-1 埼玉県県民健康センター 4階

- 資金の用途等によりご融資の期間には制限がございます。
- お申込に際しましては当組合所定の審査をさせていただきます。結果によりご希望に沿えない場合もございますのでご了承ください。